

平成 30 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社 シーズメン

代表者名 代表取締役社長 三河 宏彰

(J A S D A Q ・ コード 3083)

問合せ先 経理情報システム課長 保住 光良

(TEL 03-5623-3781)

株式会社ピートとの資本業務提携及び それに伴う株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成30年7月11日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社ピート（以下「ピート」といいます。）との間で資本業務提携を行い、ピートの株式を取得して子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 資本業務提携

1. 資本業務提携の理由

当社は、前期に実施した不採算店舗の閉鎖及び従業員削減を主とする企業体質の強化策に加えて、当期に入り組織体制を大幅に見直し、体制強化を図るために新たな人材投入を行うなど、早期の業績回復に取り組んでおります。

当社の第1四半期累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）の業績は、売上高8億96百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失19百万円（前年同期比39百万円損失減）、経常損失22百万円（前年同期比41百万円損失減）、四半期純損失27百万円（前年同期比22百万円損失減）となり、前期に実施した不採算店舗閉鎖の影響により、全社の売上規模は縮小したものの、既存店の売上高は前年同期比2.1%増と前年を上回って推移し、また、利益面での改善も進むなど、平成30年4月5日に公表いたしました「平成31年2月期業績予想」について、概ね計画通りの進捗となっております。

このような状況におきまして、当社は、今後の更なる成長戦略について検討を続けてまいりましたが、今回、当社の商品仕入先であるピートとの間で、資本業務提携を行い、同社の株式を取得して子会社化することとなりました。

ピートは、当社の主要な取引先のひとつであり、長期に渡り良好な取引関係を築いてまいりました。同社は業績面においては堅調であり、最近5期において連続して営業黒字を計上するなど、安定的に利益計上ができる企業体質を有しております。

財務面においては、同社は平成30年7月期において、過去に発生した資金貸付先に対する貸倒損失の処理を完了させる予定であります。また、当該処理による損失に加えて、子会社の債務超過等も含めた、平成30年4月30日現在の財務諸表をベースにして算定した同社の純資産の額は98百万円と見込まれ、資本の脆弱化が顕著となっております。

以上の通り、同社は過去に発生した負の要素を処理することにより、堅実な営業力を有しなが

ら、財務面は弱体化する状況となっており、今後も、新規出店等の事業投資を行うなどの機動的な経営を進めるためには、財務面の健全化が急務となっております。

かかる状況を踏まえて、平成30年5月に、ピートから、当社に対して財務体質の強化について打診があり、当社としては、同社の営業面の強みを活用することで、お互いの利益になると判断し、検討を進めました。

協議の結果、本件の資本業務提携として、両社で合意に至ったものです。

具体的には、資本提携としてピート株式38,600株を当社が取得すること、業務提携として当社店舗でピートが提供するブランド商品の展開を拡大すること、また、ピートに対して当社から役員を派遣することなどが、その内容となっております。

資本提携につきましては、ピートより、同社が保有する自己株式38,600株を当社に売却することで、資本増強と資金調達を図る旨の提案がありました。当社は、更に今回の提携を強固なものしたいと考え、同社と協議した結果、同社の代表取締役社長であり大株主でもある赤池順一氏及び同社の筆頭株主であり、赤池順一氏の配偶者である赤池弘子氏が当社の意思と同一の内容の議決権を行使することで合意をいたしました。

業務提携につきましては、ピートは「Norton（ノートン）」、「GOTCHA（ガッチャ）」をはじめとして特徴のあるブランドを多数契約しており、当社はピートのブランドを活用することにより、他社にはないブランド戦略を打ち出すことができると考えております。

早期に実行できる取り組みとして、ピートがこれまで直営店のみで取り扱ってきた商品群を、ピート直営店以外では当社が独占的に販売し、他社の小売店舗では扱えない独自性の高いブランド展開を強化すること、中長期的な取り組みとして、ピートが契約するブランドをフランチャイズ展開することにより、新たな販路を開拓し、業容の拡大を図ることなどがあり、競争が激化するカジュアルウェア市場において、今後の成長が見込める取り組みであると考えております。

また、ピートにとりましても、全国にチェーン展開する当社との取引強化により、売上の拡大、ブランド力の強化、また、自己株式の処分による資本増強、資金調達などが見込まれます。

また、今回は40百万円のピート資本の増強策となりますが、本件の資本業務提携を更に強固なものとするため、今後、当社は、同社への融資等の実施により同社の財務体質強化を図ることを考えており、当社が新たな資金調達を行って実行することも視野に入れて、検討を進めております。

本件の資本業務提携によってスタートする取引関係の強化は両社にとってメリットが大きく、また、両社の取引関係の強化によってもたらされる成長により、当社グループとしての企業価値の拡大が見込まれるものと判断しております。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の概要

- ① ピートから、当社が契約するブランド商品の卸売りを受け、当社の直営店舗においてブランドコーナーとして展開を拡大し、両社の売上高増大を図る。
- ② ピートのブランドショップを、当社がフランチャイズ形式の手法によって展開し、業容を拡大する。
- ③ 当社からピートへ、役員を派遣する。

(2) 資本提携の概要

当社はピートとの業務提携によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し、その実効性をより確かなものにする事、及び、ピートの財務体質強化に資するため、ピートが保有する自己株式38,600株の全てを取得します。

なお、当社によるピートの自己株式取得の概要は以下のとおりです。

- ① 取得株式数 普通株式 38,600株
- ② 払込金額 1株につき 1,040円
- ③ 払込金額の総額 40,144,000円
- ④ 払込予定日 平成30年7月11日

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ピート		
(2) 所 在 地	東京都墨田区錦糸町 1-11-16		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 赤池 順一		
(4) 事 業 内 容	衣料品、服飾雑貨の製造、小売及び卸売		
(5) 資 本 金	48 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 43 年 3 月 6 日		
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	赤池 弘子 48.1% 赤池 順一 37.6%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社に対して商品の卸売を行っております。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 27 年 7 月期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期
純 資 産	505	538	561
総 資 産	3,330	2,899	2,951
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	5,260.46	5,606.79	5,845.52
売 上 高	4,319	4,257	4,181
営 業 利 益	147	118	66
経 常 利 益	157	96	45
当 期 純 利 益	18	33	22
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	192.94	346.33	238.73
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(参考) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
純資産	348	356	390
総資産	3,659	3,135	3,178
1株当たり純資産(円)	3,632.50	3,712.25	4,064.21
売上高	4,884	4,756	4,655
営業利益	318	127	83
経常利益	399	105	62
当期純利益	188	7	33
1株当たり当期純利益(円)	1,966.67	79.74	351.96
1株当たり配当金(円)	—	—	—

※ピートは未上場企業であり連結決算を実施していないため、同社の子会社3社を単純合算しております。

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年7月11日
(2) 資本業務提携契約締結日	平成30年7月11日
(3) 株式取得実行日	平成30年7月11日

5. 今後の見通し

本件の資本業務提携に伴う株式取得により、ピート及び同社の連結子会社は当社の平成31年2月期決算において連結子会社となる予定です。

今後の見通しにつきましては、本日付公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

II. 子会社の異動

1. 移動の理由及び方法

当社は本件の資本業務提携に伴う株式取得により、ピートの普通株式38,600株を取得し、同社の発行済株式総数96,000株に対する議決権割合は40.20%となる予定です。また、同社の筆頭株主である赤池弘子氏及び大株主である赤池順一氏が当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意しております。当社が取得する株式数38,600株と両氏で所有する株式数合計49,200株を合算した株式数は87,800株となり、ピートの発行済株式総数に対する議決権割合は91.45%となる予定であり、発行済株式総数にかかる議決権の過半数を超えるため、ピートは当社の子会社となります。

詳細につきましては、上記「I. 1. 資本業務提携の理由」及び「I. 2 資本業務提携の内容等」をご参照ください。

2. 異動する子会社の概要

新たに子会社となる会社 株式会社ピート

同社の概要につきましては、上記「I. 3. 資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	38,600株
(3) 取得価額	株式会社ピートの普通株式 40百万円 アドバイザー費用等 2百万円(概算) 合計 42百万円(概算)
(4) 異動後の所有株式数	38,600株 (議決権の数：38,600個) (議決権所有割合：40.20%)

※当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している株主の所有株式数と、異動後の当社の所有株式数を合わせますと議決権所有割合は91.45%となり、ピートの発行済株式にかかる議決権の過半数を超えるため、ピートは当社の子会社となります。

4. 取得価額の算定根拠

取得価額算定機関

名称	株式会社プラスサムコンサルティング
住所	東京都千代田区二番町5番地麴町駅プラザ7階
代表者	中川 英之

※当該算定機関代表者には、当社が平成30年3月に実施いたしました第三者割当増資の際に、第三者委員会のメンバーを依頼した実績があります。当該事実以外に、重要な利害関係等は有しておりません。

(1) 採用した株式価値算定方式
DCF法及び時価純資産法。

(2) 算定対象
ピート及び子会社3社

(3) 算定基準日等
算定基準日は平成30年6月1日とし、事業計画は過年度当期比100%で推移するものと想定して算定いたしました。

(4) 算定結果
DCF法 株主価値85百万円(取得価額34百万円)
純資産法 株主価値98百万円(取得価額39百万円)

上記の算定結果を参考として、ピートとの間で取得価格について交渉を行いました。その結果、当社といたしましても、合理的な金額であると認識している、純資産法による算定結果に近似の40百万円の取得価額にて合意いたしました。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年7月11日
(2) 株式売買契約締結日	平成30年7月11日
(3) 株式取得実行日	平成30年7月11日

7. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、上記「I. 5. 今後の見通し」をご参照ください。

以上